

2023年度事業計画書

特定非営利活動法人情報化連携推進機構

1. 基本方針

新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかとなったことから、こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)が求められている。

自治体においては、

- ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる
- ・デジタル技術の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく
- ・DXを推進するに当たっては、住民等とその意義を共有しながら進めていく

ことが重要となる。

このような状況下、2023年度の主たる取り組みテーマは「標準システムに関すること」や「自治体業務のDXの推進」とし、具体的には下記事業を通じて情報のさらなる共有、啓蒙に努めたい。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容	実施回数	実施方法	対象者	収益見込
1) 公共情報に関する調査研究と情報発信	標準システム・ガバメントクラウドへの移行等についての情報交換	研究会を随時開催する	リアル・リモート併用	会員及び地方自治体職員	0円
	データ分析(EBPM)や生成型AI等に関する研究	研究会を随時開催する	リアル・リモート併用	会員及び地方自治体職員	0円
(2) DX推進に関する広報・啓発	国等の動向・DXに関する講演会	年間を通じ2回程度	リアル・リモート併用	会員及び希望者	0円
	学識経験者による情報社会の動向に関する講演会	1回程度	リアル・リモート併用	会員及び希望者	0円
	ホームページによる情報発信	随時	全国	一般住民及び地方自治体	0円
(3) 公共情報システムの高度化による情報化社会の発展に資する事業の支援	参加ベンダーによる情報提供と交換会	年間を通じ数回程度	リアル・リモート併用	地方自治体職員、会員	0円

3. 事業実施体制

プロジェクトごとに理事から担当者を決め事業を実施する。